

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	相川 昇			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、維持管理周知の広報を実施する	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、設置済み住宅における維持管理の周知及び広報を実施する。
②①に基づく取り組み結果	住宅用火災警報器の未実施地区の普及調査と併せ、設置済住宅にあっては維持管理周知を実施した		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどうするのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練や住宅用火災警報器のPR、建築確認時の消防設備の設置指導・検査及び立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は、継続的に調査を実施した結果、普及率は年々上昇している一方で、設置済住宅用火災警報器の電池切れや老朽などが発生のおそれがあるため維持管理の周知が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	火災予防を推進するため、春季・秋季の火災予防運動の実施や火災予防ポスター展等を開催した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 火災予防ポスター掲示	55	53	53	枚 業務取得
	ii 消防同意数	117	115	77	件 業務取得
	iii 住宅用火災警報器普及率	62.2	65	70.1	% 業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	1363	2473	金額(千円)	内容	2822
国支出金(千円)			171	火災予防啓発DVD	
県支出金(千円)			98	消防用備品	
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	1,363	2,473			2,822

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅への維持管理の周知が課題				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	住宅用火災警報器普及調査未実施地区の調査と併せ、設置済住宅への維持管理周知を実施したため				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				